

Title	沖縄における軍政初期(1945-1946年) 米側資料について
Author(s)	仲本, 和彦
Citation	沖縄県公文書館研究紀要 = OKINAWA PREFECTURAL ARCHIVES BULLETIN OF STUDY(14): 1-8
Issue Date	2012-03-30
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12001/9171
Rights	沖縄県公文書館

沖縄における軍政初期（1945～1946年）米側資料について

仲本 和彦[†]

はじめに

1 網羅する範囲

1.1 時期

1.2 組織と人事

2 軍政初期の資料群の概要

2.1 陸軍資料

2.2 海軍資料

2.3 その他

おわりに

はじめに

1945年3月26日に慶良間諸島に上陸した米軍は、チェスター・W・ニミッツ海軍大将の名の下、米海軍軍政府布告第1号「権限の停止」を発し、日本の行政権を停止、以後、同地域が米軍政下に置かれることを通告した。¹米軍は、4月1日には沖縄本島に上陸、進軍を続ける中、行く先々で同布告を掲示し、沖縄の行政権が米軍政下にあることを通告していった。その後、約3カ月にわたる激しい戦闘を経て、6月23日頃までには日本軍の組織的抵抗が終わる。そして、9月7日には南西諸島地域の戦争状態終結を宣言する降伏文書の調印式が行われた。

軍政は通常、敗戦国が再び独立国として国際社会に復帰する「講和」をもって終わるが、沖縄の場合は、米ソの冷戦が激化する中、米軍が共産主義圏に対する前進基地として長期駐留を決めたため、1952年の講和の際、日本の行政権から切り離され、米軍による統治が続いた。²米軍は1950年12月には軍政府（military government）を民政府（civil administration）に切り替え、統治の安定化を図ろうとした。1950年12月までのこの時期は、結果的に1972年まで続くことになった米国による軍政の黎明期として、沖縄の戦後史にとってたいへん重要な時期であるが、現存する一次資料は少ない。

米国首都ワシントン DC 郊外にある米国国立公文書館には、沖縄戦や米国の沖縄統治に関する米国政府の公文書が概ね組織単位で保管されているが、「沖縄軍政府関係資料」というシリーズは存在し

[†] 公益財団法人沖縄県文化振興会公文書主任専門員

¹ 同布告第一条及び第二条は次のようになっている。「一 南西諸島及其近海並ニ其居民ニ関スル総テノ政治及管轄権並ニ最高行政責任ハ占領軍司令官兼軍政府総長、米国海軍元帥タル本官ノ権能ニ帰属シ本官ノ監督下ニ部下指揮官ニ依リ行使サル。ニ 日本帝国政府ノ総テノ行使権ノ行使ヲ停止ス。」

² 同講和条約第三条は次のようになっている。「日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）孀婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。」

ない。その結果、軍政に関する資料を探そうと思えば、軍政に何らかの形で関係していた組織を特定し、その時期の資料が含まれていないか確認するという地道な作業が必要になる。その中でも米軍上陸から終戦後約1年間は、軍政の所管が海軍と陸軍の間で目まぐるしく変わったこともあって、存在する資料の概要が分かりにくい。本稿では、そのような状況を鑑み、この時期の資料への「水先案内人」(path finder)として、その概要をまとめてみることにする。

1 網羅する範囲

1.1 時期

本稿では、1945年3月から1946年6月までの時期を扱うものとする。この時期、軍政の指揮権は海軍と陸軍との間で目まぐるしく変わっている。³ 軍政は戦闘地域の総司令官の責任とされ、総司令官が軍政長官(Military Governor)を兼務した。⁴ したがって、沖縄の軍政長官には、沖縄攻略作戦「アイスバーグ作戦」の総司令官である米太平洋艦隊及び太平洋方面総司令官ニミッツ海軍大将が就任した。先述したように、ニミッツは、上陸と同時に米国海軍軍政布令第1号を發布、軍政を開始した。その後、上陸作戦が完了し、舞台が地上戦に移っていった段階での軍政については、戦闘部隊の司令官が軍政府長官(Chief Military Government Officer)として任に当たることになっていたため、アイスバーグ作戦では、第10軍の司令官を務めたシモン・B・バックナー陸軍中將に任された。⁵ その後、6月18日のバックナーの戦死により、第三水陸両用軍団司令官ロイ・S・ガイガー海兵隊少将が後を継いだ。戦時には海兵隊は海軍の指揮下にあるため、軍政府長官職はここで陸軍から海軍に移ったことになる。そして米軍が全島をほぼ掌握し、6月21日に現在の在沖米軍司令部の原形である島司令部(Island Command)が設置されると、その司令官フレッド・C・ウォレス海兵隊少将が軍政府長官を務めた。⁶ その後、島司令部が解体されて四つの独立した司令部が設置されると、第一陸軍兵站司令部(Army Service Command I)の司令官が軍政府長官を務めることになった。⁷ しかし、8月15日の日本の降伏により、陸軍の主要部隊が日本本土や朝鮮半島に派遣されることになると、9月21日、沖縄の軍政は再び海軍が担うこととなり、ジョン・D・プライス海軍少将が軍政府長官に就く。⁸ こうして戦闘状態も終わり、海軍が軍政を所管する頃になってようやくさまざまな住民向け施策が講じられるようになっていくのである。⁹ しかし、当初考えられていたほど沖縄の海軍基地が

³ その主な理由は、沖縄戦が陸・海軍の合同作戦だったこと、したがって軍政要員が両軍から構成されていたこと、日本の降伏によって日本本土や朝鮮半島占領のために米軍の再編が行われたことなどであった。宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法』(東京大学出版会、1975年)10頁。

⁴ 同上、6~7頁。

⁵ ここで軍政の所管は海軍から陸軍に移るが、陸軍には訓練を受けた軍政要員が不足していたため、海軍が要員の75%を提供した。財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代2(和訳編)』(2002年)20頁。

⁶ 同上。

⁷ 宮里、8頁。改編時のArmy Service Command Iの司令官名は不明。

⁸ 日本本土の軍政長官には、米国太平洋陸軍総司令官であるダグラス・マッカーサーが任命された。マッカーサーは、1945年8月15日には、連合国軍最高司令官(Supreme Commander for the Allied Powers, SCAP)に任命され、日本に対するポツダム宣言の降伏条項を履行する権限が与えられた。沖縄の軍政府は、1946年1月29日、マッカーサーの指令により、日本本土の軍政区域から公式に切り離された。

⁹ その活動の総括として、「米国海軍軍政活動報告書 1945年4月1日~1946年7月1日」がまとめられた。同報告書は「琉球列島の住民」「土地、資源及び産業」「補給と配給」「統治と管理」「法と秩序」「公安」など、軍政活動全般を幅広く網羅し、陸軍への軍政移管後の課題にも触れている。“Report of Military Government Activities for Period from 1 April 1945 to 1 July 1946.”(当館資料コード0000010453)。同文書は、財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室から翻訳・出版されたが、残念ながらその中には同報告書の補遺である“Pictorial Supplement to the Final Report for U.S. Naval Military Government, Ryukyus”は含まれていない。

錨地として適さなかったことなどから、軍政は1946年7月1日に再び陸軍に移管されることになった。¹⁰

1.2 組織と人事

ここで、前項で触れた組織変遷をまとめてみる。前述したように、軍政の最高責任者である軍政長官（Military Governor）は当該地域軍の総司令官が担ったが、軍政長官が沖縄に常駐しているわけではなかった。そこで、その権限は現地に常駐している司令官に軍政府長官（Chief Military Government Officer）として委譲された。しかし、現地軍司令官は軍政のみを所掌しているわけではない。そこで、もっぱら軍政を所掌として担当するのは軍政府副長官（Deputy Commander for Military Government）であり、彼が日々軍政の責任者としての住民と接触するのであった。¹¹当館が所蔵する「沖縄諮詢会会議録」のような当時の住民側の記録に頻繁に登場するクリスト准将、ムーレー大佐などというのは、まさにそういう地位にいたのである。¹²

表1：米軍政府トップ人事（1945年3月～1946年7月）

軍政長官 (Military Governor)	軍政府長官 (Chief Military Government Officer)	軍政府副長官 (Deputy Commander for Military Government)
戦闘段階		
Nimitz 海軍元帥 1945.3.26～ Stilwell 陸軍大将 1945.7.31～	Buckner 陸軍中将 1945.4.3～ Geiger 海兵隊少将 1945.6.19～ Wallace 海兵隊少将 1945.7.31～ 不明（ASCOM I 陸軍司令官） 1945.8.21～	Crist 陸軍准将 1945.4.3～
	海軍軍政期（1945.9.25～1946.6.30）	
	Price 海軍少将 1945.9.25～ Buckmaster 海軍少将 1946.2.13～ Allen 海軍大佐 1946.5.27～	Murray 海兵隊大佐 1945.9.25～ Wineoff 海軍大佐 1946.2.13～ Murray 海兵隊大佐 1946.5.27～
陸軍軍政期（1946.7.1～）		
Styer 陸軍中将 1946.7.1～	Hayden 陸軍准将 1946.7.1～	Craig 陸軍大佐 1946.7.1～

2 軍政初期の資料群の概要

ここで、関係資料群の概要を見ていくことにする。米軍関係資料のほとんどは米国国立公文書館に原本が保存され、「記録群名」(Record Group、以下RG)と「シリーズ名」で特定することができる。ただし、先述したように、米国国立公文書館には「沖縄軍政府関係資料」というシリーズは存在しない。

¹⁰ その後1972年に沖縄の施政権が日本に移るまで沖縄の軍政（1950年12月からは民政府に移行）は陸軍が担った。

¹¹ ちなみに、軍政府長官は1949年8月に軍政副長官（Deputy Military Governor）に改称した。1950年12月15日の民政府設立後は軍政長官が民政長官（Governor）に、軍政副長官が民政副長官（Deputy Governor）となった。軍政長官は、在京の極東軍司令官が兼任したが、その権限の多くは沖縄現地にいた軍政副長官に委譲し日々の業務を任せた。1957年6月5日の大統領行政命令により民政長官職は廃止され、格上げされた沖縄現地の民政副長官が高等弁務官（High Commissioner）となった。

¹² 当館が所蔵する沖縄諮詢会会議録は全11冊。

いため、軍政という業務に関係していた組織を特定し、その資料群から関連資料を拾い上げるという作業が必要となる。

表1：軍政初期関係米側資料群一覧

	記録群名	所蔵機関*
陸軍	米陸軍作戦・戦術・支援組織記録群 (RG338)	NARA
	陸軍高級副官部記録群 (RG407)	NARA、NDL
海軍	海軍作戦部隊記録群 (RG313)	NARA、OPA
	ジェームズ・T・ワトキンス4世文書	Stanford 大学、NARA、OPA
その他	エドワード・O・フライマス・コレクション	OPA
	トマス・マーフィン文書	OPA

* NARA = 米国国立公文書館、NDL = 国立国会図書館、OPA = 沖縄県公文書館

2.1 陸軍資料

「米陸軍作戦・戦術・支援組織記録群」(RG338)¹³

1945年3月末の米軍上陸から9月上旬までの時期、つまり戦闘段階の資料としては、上陸とともに軍政を担当した第10軍司令部の資料群がある。全126箱のうち軍政課 (Military Government Section) とラベルのついた箱は4箱である。その中には、Civil Affairs Studies, Military Government (Box 104)、City Plan of X-2 Copies (同)、Education, Lt. Hanna, Military Government (Box 107)、Medical Unit (Civilian Affairs): Population and Tonnage (同) などのファイル名が見られる。¹⁴ただし、この司令部は当時ハワイにあり、資料の中身も軍の人事や物資の調達といった内部資料が大部分を占めるため、住民との関係を窺い知るには物足りない。同資料群は当館を含め日本国内の機関による収集は行われていないため、閲覧するには米国国立公文書館まで行かなければならない。

「陸軍高級副官部記録群」(RG407)¹⁵

陸軍の文書管理を担っていた陸軍高級副官部の記録群 (RG407) に太平洋戦争中の全陸軍の戦闘報告書がある。¹⁶ここに軍政に関する資料が一部含まれている。この資料群は、軍の組織階層をそのまま資料配列に反映しており、「戦域」(theater)、「軍」(army)、「軍団」(corps)、「師団」(division)などのそれぞれの階層の中から軍政に関与していた組織の資料を見ていくことになる。

日本軍の組織的抵抗が終わり、米軍は、現在なら在沖米軍司令部にあたる島司令部 (Island Command) を設置したが、その報告書がIsland Command Okinawa (98-ISC1) とIsland Command Ie Shima (98-ISC2) というシリーズに含まれている。その中のフォルダーの例をあげると、Background Papers: Military Government Operations on Okinawa, 1945 (Box 1385)、History of Military Government of Okinawa, 1945 (Box 1387)、Photographic Record: Military Government on Okinawa (Box 1665)

¹³ RG338: Records of U.S. Army Operations, Tactical, and Supporting Organizations (World War II and thereafter)

¹⁴ NARA 目録、RG-338 (1)及び(2) : Records of United States Army Commands 1942- (米国陸軍司令部記録群、1942年～) 当館資料コード 0000072099 及び 0000072100

¹⁵ RG407: Records of the Adjutant General's Office

¹⁶ Entry 427: World War II Operations Reports, 1940-48

などとなっている。また、第二次世界大戦当時は、軍参謀部のうち参謀第3部（G3）が軍政を含む作戦全般を担っていたが、上で触れた「軍」「軍団」「師団」の各レベルの参謀第3部に軍政に関する資料が多く含まれている。¹⁷フォルダーの例をあげると、Military Government Report, Ryukyu Area, After Action Report: Military Government, Okinawa (Box 5407)、Detachment Daily Reports: Military Government (Apr 1945) (同)、Operations Report, Zamami Shima Headquarters Military Government Detachment, 18 Feb - May 1945 (Box 11620) などとなっている。

また、G-5, Military Government Report, Ryukyu Area (with supporting papers including Operational Directive No. 7 (GOPER), etc.) (2 Aug 1945) (Tenth Army) (Box 2988) のフォルダーには、1945年1月6日に発せられた「第10軍司令官の軍政（略称、GOPER）に対する作戦指令第7号」が含まれている。アイスパーク作戦が近づくと、第10軍の企画者は軍政本部と野戦部隊のための訓令を発したが、GOPERでは軍政野戦分遣隊の構成と機能を詳細に定め、通貨の規制や教育など民事行政のさまざまな側面に関する指令を示し、現場の軍政チームに要員と物資を割り当てている。¹⁸また、Tentative Operations Plan I-45 (Annex 15) (Military Government Plan) (6 Jan 1945) (Tenth Army) (同上) は「第10軍本部、暫定作戦計画 I-45、付属文書 15、軍政計画」である。この文書では、軍政作戦のより具体的な詳細が定められ、攻撃部隊が携行する民間人用の配給品がどのようなものかなども示されている。¹⁹

この資料群は全体が2万7千箱ほどあって、沖縄戦関係の量も膨大である。県内ではどの機関にも所蔵されておらず、国内ではその一部を東京の国立国会図書館がマイクロフィッシュで所蔵している。

2.2 海軍資料

「海軍作戦部隊記録群」(RG313)²⁰

海軍作戦部隊は、艦隊、支援部隊、海軍基地など作戦の遂行や基地の運営を行なう組織単位であるが、この記録群に「太平洋地域信託統治領：高等弁務官庶務文書、1946-1951年」(3FRC箱²¹)、「太平洋地域信託統治領：高等弁務官庶務文書、1946-1948年」(1FRC箱)、「太平洋地域信託統治領：高等弁務官庶務文書、1946年」(5FRC箱)、「太平洋地域信託統治領：太平洋地域信託統治領に関する庶務文書、1944-1951年」(14FRC箱)、「琉球列島海軍部隊司令官トップシークレット庶務文書、1945年」(8FRC箱)の5つの沖縄関係シリーズがある。この資料群の特徴は、南洋諸島、フィリピン、沖縄などにおける軍（民）政府の計画、活動報告書、戦争中の戦闘記録、捕虜尋問書などのほか、鉱山、漁業など地場産業に関する資料などが含まれていることで、海軍による軍政の地域比較研究にはたいへん有益だと思われる。関連するフォルダー名をあげると、Monthly Report (当館資料コード0000068472～0000068475)、Correspondence Concerning Army Taking over Military Government on Okinawa, 1945-1946 (同0000068526)、Military Government (Army), 1944-1945 (同0000068630～0000068632)、U.S. Naval Military Government, Okinawa, 1945-1946 (同0000068667)、Reports (同0000068690～0000068703)、Military Government Personnel and Materials for New Areas, 6 Sep 1945, etc. (同00000687

¹⁷ 各参謀部の主な任務は次の通り。参謀第1部（G1 人事担当）、参謀第2部（G2 情報担当）、参謀第3部（G3 作戦担当）、参謀第4部（G4 兵站担当）。その後、G3から民政分野が分かれ、参謀第5部（G5 民政担当）ができた。

¹⁸ 前掲、財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編『沖縄県史 資料編 14』、197～216頁。

¹⁹ 同上、217～220頁。

²⁰ RG313: Records of Naval Operating Forces

²¹ FRCとはFederal Records Center（いわゆる「中間書庫」）の略で、FRC箱は通常の収納箱の3倍、約2,100から2,700頁の文書が収納されている。

71) War Diary, Secret (同0000069080~0000069081) などとなる。

また、現地調査を行っていないため詳細はわからないが、カリフォルニア州サンフランシスコ郊外にある米国国立公文書館太平洋分館 (Pacific Region) には、上記資料群の姉妹関係にある海軍作戦部隊 (RG313) の資料が 100 箱ほどある。目録からシリーズの内訳を見てみると、「伊江島における海軍活動」(2FRC箱)、「那覇海軍航空基地」(15FRC箱)、「与那原海軍航空基地」(1FRC箱)、「金武湾海軍基地」(1FRC箱)、「海軍軍政府」(1FRC箱)、「沖縄海軍作戦基地」(85FRC箱) となっていて、海軍軍政府関係の資料が含まれていることが分かる。

当館ではこれらの資料群の一部を所蔵しており、2010年3月に公開している。

スタンフォード大学所蔵「ジェームズ・T・ワトキンス4世文書」

ジェームズ・T・ワトキンス4世 (James T. Watkins, IV) は海軍軍政府の政治担当将校 (1945年6月~1946年6月) であったが、離任する際に米国に持ち帰った公文書類がのちに教鞭をとったスタンフォード大学に収められている。原本は全 26 箱だが、スタンフォード大学ではそれを 18 本のマイクロフィルムに収録した。そのマイクロフィルムを「ワトキンス文書刊行委員会」が1994年に全 100 巻に紙焼きにして翻刻・出版した。²² 当館はその翻刻集を購入し、参考資料室に配架してある。²³

ワトキンス文書の中身については、宮城悦二郎氏が「ワトキンス・ペーパーの背景とその資料的価値」として詳しく論じているので参照されたい。²⁴ その中から関連フォルダーをあげると、Military Government Headquarters Staff Meeting Minutes (第 19 巻 7~193 頁) Hanna/Watkins (第 31 巻 3 頁) Okinawa Assembly and Advisory Council (第 32 巻 115 頁~第 33 巻 59 頁) Reestablishment of Money Economy in Okinawa (第 39 巻 58 頁) などとなっている。

2.3 その他

「エドワード・O・フライマス・コレクション」

エドワード・O・フライマス (Edward O. Freimuth) は、1946年5月、軍政府に従事する陸軍将校として沖縄に赴任した。赴任後すぐ、住民への食糧配給、内地・外地からの住民の引揚げ、市町村制の確立など戦後の復興業務全般に関わった。同氏は、資料のコレクターでもあり、戦後 50 年以上にわたって収集してきた沖縄関連資料のコレクションが 2003 年に当館に寄贈されている。その中には、A Brief History of Military Government on Okinawa March 1947、War Diary of MG Det. B-101-X (Subsequently Kume Shima District of Military Government)、One Year: The Ryukyus in War and Peace などの軍政初期の資料が含まれている。また、Political, Economic and Financial Directive for Military Government in the Occupied Islands of the Nansei Shoto and Adjacent Watersは、1945年3月1日付米太平洋艦隊及び太平洋総司令官から第 10 軍司令官宛に発せられた覚書「南西諸島およびその近海の占領諸島における軍政府に対する政治、経済、財政指令」²⁵ であり、沖縄の軍政の任務を遂行するための具体的措置が明記された貴重な文書である。

²² 当館資料コード T00000668B~T00000784B

²³ 参考資料室は閲覧室横の開架式の部屋で、行政刊行物を始め一般図書、辞書、新聞などが置いてある。

²⁴ ワトキンス文書刊行委員会編『沖縄戦後初期占領資料』(緑林堂、1994年) 7~13頁。

²⁵ 当館資料コード 0000024655

トマス・マーフィン文書

トマス・マーフィン（Thomas Murfin）は、海軍将校として沖縄の軍政府に赴任し、1945年4月4日に設営された比嘉・島袋収容所を管理運営するスタッフの一員となった。のちに在沖米副領事（1952～54年）として沖縄に再度赴任している。当館に寄贈された約230点の中に、Diary, Civilian Camp at Shimabuku [Kitanakagusuku], 1945 や Report on Conditions in Okinawa, 1946 など、他の資料群には見られない軍政初期の資料が存在する。

おわりに

沖縄戦に続く米軍政は、冒頭で見たように、1946年6月までは陸軍と海軍の間でめまぐるしく管轄権が変わったこともあって、関係資料の概要がつかみにくい。ここで見たように、さまざまな資料群に分散しているというのが現状である。その後軍政は1946年7月1日から陸軍に移管され、1950年12月に民政府（civil administration）として再編されるまで続いた。この陸軍による軍政の4年余は、東西冷戦が激化し、アメリカによる沖縄の長期支配が決定づけられていく過程として重要であるが、沖縄社会にとっても、沖縄民政府の発足、政党の結成、本格的な米軍基地建設の開始、群島知事・群島議会議員選挙など、本格的な復興の時期として重要である。1946年中盤から始まる、この軍政中期以降の時期についても米側関係資料の概要把握が必要であろう。今後の課題としたい。

軍政初期の主な年表（1945年3月26日～1946年7月1日）

1945年

- 3月26日 米軍、慶良間上陸。ニミッツ元帥、海軍軍政府布告第1号「権限の停止」交付。
- 4月1日 米軍、沖縄本島上陸
- 7月31日 スティルウェル大将、軍政長官に就任
- 8月14日 日本政府、ポツダム宣言受諾
- 8月20日 沖縄諮詢会設置
- 9月2日 日本政府、降伏文書調印
- 9月7日 南西諸島守備軍、降伏文書調印
- 9月20日 市会議員選挙
- 9月25日 市長選挙実施。プライス海軍少将、軍政府長官に就任、海軍軍政府の再開。
- 10月31日 住民、収容所から旧居住地区へ帰村開始

1946年

- 1月29日 GHQ、日本と南西諸島の行政分離
- 4月22日 沖縄民政府創設
- 4月26日 沖縄議会発足
- 7月1日 米軍政、海軍から陸軍へ再移管。スタイヤー陸軍中将、軍政長官に就任。ヘイドン准将、軍政府長官に就任。クレイグ大佐、軍政府副長官に就任。沖縄基地司令部を琉球司令部（RyCom）と改称

主な参考文献

川平成雄 『沖縄 空白の一年 1945-1946』(吉川弘文堂、2011年)

財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編 『沖縄県史 資料編14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代2 (和訳編)』(沖縄県教育委員会、2002年)

財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編 『沖縄県史 資料編20 軍政活動報告 (和訳編) 現代4』(沖縄県教育委員会、2005年)

宮城悦二郎 『占領者の眼』(那覇出版社、1982年)

宮里政玄編 『戦後沖縄の政治と法』(東京大学出版会、1975年)

ワトキンス文書刊行委員会編 『沖縄戦後初期占領資料』(緑林堂、1994年)